

ある。加工米市場や新規需要米が含まれ、直接支払い分を含め新たな農業拡大の牽引となるべき存在である。そして最大の増加額を占めるのが、食品関連産業の拡大ないし新産業創造である。方向は二つある。ひとつが農業生産者側からの6次産業化であり、もうひとつが農工商連携による食品関連産業の発展の可能性である。

今こそ、本県は「農業大県「新潟」の復活」を県の目標として明示し、農業界のみならず幅広い各層からの協力を得て、官民あげて運動を展開すべきである。以下、その道のりをいくつかの切り口で考察してみたい。

## 切り口Ⅰ. 「農地の有効活用」で潜在能力を引き出せ

### ① 米粉など新規需要米及び加工米などの増大により農地の有効利用を拡大

三大穀物といわれる「コメ」、「小麦」、「とうもろこし」の中で、コメは負け組の穀物といわれている。小麦は粉体加工が主で、加工、保存、輸送、調理多様性に優れ生産が拡大している。とうもろこしは、エタノール向けへの用途開発により一気に需要が高まった。コメはもともと生産性が優れ、アジアの人口増加を支えてきたが、粒体加工のみであるため生産がここにきて横ばいとなってきた。(資料5. 参照)

現在最も注目されているのが、「米粉」である。新潟県が提唱している「R10プロジェクト」<sup>2</sup>は、国のプロジェクトとなっており、コメ王国新潟県は、米粉においても日本一となっている。(資料6. 参照)

ただ、コメを粉体加工する技術は、コメの性質から、小麦より困難とされ、それが粉体利用のネックとなっていた。その粉体加工技術を克服したのが、新潟県農業総合研究所食品研究センターである。(資料7. 参照)これにより加工の効率性が格段に高まってきた。また米粉食品は賞味期限が短いなどの点が指摘されていたが、この点でも現在改良が進められている。そのほか、コメの用途開発としては、「飼料用米」、「バイオエタノール用米」などがあり、これらを総称して「新規需要米」と言われている。(資料8. 参照)

新潟県の耕作放棄地は9,179ha(平成17年-1995、2000、2005農林業センサス)も存在する。この面積は新潟県の全耕地面積の5.9%に相当し、しかもこの10年間で約3,000haも増えている。われわれは新潟県農業の活性化はまずなんと言っても、農地の有効活用と考える。こうした耕作放棄地の解消にも新規需要米は役に立つと考えられている。また一般農家でも新規需要米の生産は既存

<sup>2</sup> R10プロジェクト=わが国の中華の小麦の消費量(約550万トン)の10%を米粉に置き換えるというもの。成功すれば、新潟県の米穀総生産量とほぼ同等の需要量となる。

の農業機械、施設をそのまま活用できることから大いに期待が高まっている。

ただ問題は、価格である。小麦やとうもろこしとの価格差などから新規需要米は、米粉で1kg当たり80円、飼料米で同40円が限度といわれ、新潟コシヒカリの同300円超と比べあまりにも価格差が大きい。しかし現在のわが国の主食用米の需給状況からすると、いくら高い価格で売れるからといって、コシヒカリ偏重のコメ作りでは無理が生じるのは明らかだ。

思い切った政策により、主食用ではなく、非主食用のこうした新規需要米に新潟県の作付けのシフトをはかり、あわせてコメの用途開発をすべきである。現在政府も新規需要米には10haあたり8万円の補助金を検討しているが、この水準のままでは誘導効果に欠ける。県独自でもさらに上乗せし、新規需要米の拡大を図り、後に述べる新製品開発など用途開発を大きく進めるべきである。また、新規需要米の種子開発や備蓄・流通の更なる改善が求められる。

## ②コメの輸出拡大

これまでコメの輸出というと一笑に付された。しかしここ2~3年で環境は激変した。穀物価格の高騰からコメの国際価格は5倍程度に跳ね上がり、小麦や大豆などはいったん大幅下落したものの、コメは高止まりからさらに高騰する兆しすらある。加えて、アジアでは日本食ブームから短粒種(われわれが普段食べているコメ。ジャポニカ米ともいわれ、アジア各国のインディカ米が細長く長粒種と呼ばれるのに対し、短粒種といわれる)志向が強まり、さらに品質・安全性も加わって特に日本米に対するブランド信仰が生まれてきた。

われわれは、山下一仁 氏(東京財團・経済産業研究所 上席研究員)の講演の中で、

①ガットウルグアイラウンドにおけるコメの高関税・ミニマムアクセス米(MA米)での妥結は失敗であった。(資料9. 参照)

②アジア各国は人口急増からコメ不足傾向にあり、特に短粒種の内外価格差は急速に縮小している。

③関税撤廃・生産調整廃止・直接所得補償の三点セットの新しい農業政策体系により、コメ価格を低下させ、輸出を伸ばすことで日本農業を再生させることは可能だ。

④コメ価格が低下しても、農業所得は直接支払と生産量の増大(現在820万t→1,200万t)によりむしろ大きく増加する、などの可能性を伺った。

世界のコメ生産量は4~4.5億tだが、貿易量は小麦やトウモロコシに比べ少ないとはいえる2,000~3,000万t程度はあると聞く。同じ生産調整でも国内市場の820万tを対象にするより、国際市場の3,000万tを対象にしたほうがはるかに容易だ。我々経済人としては、山下氏の主張は理解しやすい論理である。

いま企業が伸びる条件は、M&Aとグローバル化といわれる。売り上げを抑え、高価格維持で需要を縮小ないし他の代替品に奪われ、それをコスト低減一辺倒で乗り切ろうというのは企業経営では取りえない選択である。

確かに輸出にはまだまだ制度的に乗り越えなければならない課題は多くある。しかしだけで県内のいくつかの個別農家には台湾、香港などへ懸命に輸出に取り組んで人たちがいる。大手企業をはじめ県内製造会社でも海外進出している企業は数多い。こうしたルートも活用しながら、輸出志向を明確に持って準備・研究・試行する価値は大きいと考える。(資料 10. 資料 11. 参照)

現在、官民連携の下で進められている「J-FIT センター構想<sup>3</sup>」の相乗効果も期待できる。

### ③農業の技術革新

日本のコメ、特に新潟県のコメの品質、食味は断トツの世界一といえる。しかし、単位当たり収量というと、長年の生産調整の歴史の中で世界から大きく立ち遅れてきたのが現状という。山下氏によると、現在新潟県では 10 ヘクタリ玄米重量で 540~560kg。しかし、セスナやヘリコプターで種モミの空中散布するカリフォルニアの先進農家はほぼ 1t 前後。中国でも長粒種と品種は違うが、近代的な生産組織では同 700~800kg で、しかも年 2 回収穫する。今後米粉など新規需要米や本格的に輸出市場をにらんだコメ作りを目指す際、しっかりした多収穫技術の開発が今から望まれる。

また EU などで普及している人工衛星を活用した地力分析に基づく精密農業<sup>4</sup>などは、北海道で一部普及が始まっているものの、新潟県では、JA 越路さんとうなど緒に就いたばかりである。IT を活用した各地の市場動向にあわせ販売出荷先を連動させる取り組みなど、今後取り組むべき課題は多いと聞いている。

またアジア各国が競っているのが、コメを活用した機能性食品の開発である。(資料 12. 参照)

コメはもっとも DNA 分析が進んでいる植物のひとつといわれ、低たんぱくや高纖維質食物など医薬品、健康食品に利用しやすいといわれ、新潟薬科大学との共同で県が進めている、「新潟県健康ビジネス協議会」などとの連携による健康産業育成のカギの一つになる可能性が期待されている。

品質、食味のなお一層の向上も求められよう。卸業者の間では新潟県産のコ

<sup>3</sup> 「J-FIT センター構想」とは東アジアに向けた農産品等の輸出基盤として国内に日本の農産品等を中心とした食材や加工品の常設展示場機能を併せ持つ国際取引場を新潟市に開設する構想。

<sup>4</sup>複雑で多様なばらつきのある農場に対し、事実を記録し、その記録に基づくきめ細やかなばらつき管理を行い、収量、品質の向上及び環境負荷低減を総合的に達成しようという農場管理手法である。—東京農工大学 濵澤 教授

シヒカリは品質にバラツキが多いと聞く。今もコメの等級は形状検査のみである。今では、食味計も普及し、食味に大きな影響を与えるとされるタンパク質含有量などは簡便に測定可能と聞く。すでにJA魚沼みなみでは、集荷時に全数測定し一定数値範囲内の優良なコシヒカリにしか魚沼産を表示しない取り組みを始めているという。また、長岡市では、食味計の数値をもとに食味コンテストを実施し、農家の意識醸成を図る取り組みを始めている。こうしたことに全県を挙げて取り組み新潟産コシヒカリのなお一層の信頼性を高めて、ブランド力の強化を図るべきである。こうしたことも大きな技術革新と考えられる。

また、ワインなどでは優良産地には、必ずセカンドラベルがあり、産地全体の価値を高めている。その意味で、「こしいぶき」などもさらに品質を安定させるなど工夫して、セカンドラベルとして高いブランド力を育成するのもポイントのひとつとなろう。

## 切り口Ⅱ. 「農業関連ベンチャー企業」を創造せよ

一昨年のリーマンショック以来の世界的な景気後退の中で雇用の受け皿として農業に注目が集まった。産業連関でみると、我が国の農業出荷額は7.5兆円前後、一方最終食料品需要額は87兆円といわれる。すなわち、農業そのものよりも流通、加工分野で多くの付加価値、雇用が創出されているわけである。

柴田明夫 氏(丸紅(株)経済研究所・所長)は講演の中で、  
①資源、穀物は現在、戦後第3番目のステージ変化の段階にある。  
②主因は中国、インドなどの急速な人口増加と経済成長にある。  
③新たな均衡点の模索の過程にあるが、いずれにしてもここ20数年の「資源安・製品高」から「資源高・製品安」の局面が現れよう、と指摘した。

リーマンショックで高騰局面は沈静化したかにみえたが、その後商品相場、特に穀物、とりわけ世界の米穀相場の動きをみると大変説得力を持つ指摘と思える。(資料13. 参照)

新潟県はこれまで素材供給にとどまり、価格決定権を握ってきたくらいがあるが、こうした構造変化を機会として新たな躍進が期待される。まずは新潟県として明確な戦略目標を持つことである。

### ①新潟県の農業関連産業の実力とその発展可能性

新潟県が農業大県といわれる所以は、コシヒカリに代表される米作だけでなく、米菓、おもち、パン菓子、米飯加工、水産加工、味噌、しょうゆ、そして清酒など他県には見当たらない幅広い食料品製造業が存在し、しかもその多くは全国トップクラスの企業であることである。(資料14. 参照)

新潟県の平成19年主要製造業種における製造品出荷額の構成割合を見ると、食料品等は14.3%と他府県に比べ高く、更にここ数年の景気後退局面でも堅調に推移している。また付表にあるように、新潟県の食料品等主要業種の全国位置(平成18年)は、米菓が全国シェア48.1%で全国一位。切餅包装餅同61.9%, 同一位、水産練製品同二位、清酒同三位、野菜漬物同七位、味噌同九位とつづく。まさに農業並びに食品産業の一大クラスター県といえよう。(資料15. 参照)

当然、研究開発や生産技術における水準は高く、農業の活性化によって、得られる大きな成果をいち早く取り込み、他に先んじて新分野を創造する可能性に最も近い位置にいると思われる。

## ②農業ベンチャーで「農業6次産業化」の突破口を開け

ここでも期待を集めるのが「米粉」である。まず登場したのが、米粉を使ったパン、ピザ、お好み焼き、ロールケーキなど食品分野での新製品群である。この原料となる米粉の生産でも新潟県は他を圧して日本一である。大手コンビニチェーンの米粉製品の原材料を一手に生産する企業も誕生し、直ちに新工場の建設に着手したという。これを可能としたのも新潟県の食品関連産業の集積の効果抜きには考えられない。こうした動きが加速し、小麦の代替品から米粉でなければ味わえない画期的な新商品が誕生すれば世界に雄飛する企業がまたこの新潟県に生まれるのである。

農業の発展方向としてこれまで、「6次産業化」がいわれてきた。いわゆる農業、工業、商業・サービス業の連携をもじって、第1次産業、第2次産業、第3次産業を足した6次産業化という方向性である。しかし現実にはこの6次産業への動き出しそのものがまた課題であった。米粉というコメの粉体加工はこうした課題を解決する新たな食品分野であり、そこを切り口として、農業関連・食品関連ベンチャー企業の登場により、新潟経済の新たな躍動が始まるこことを期待したい。

新潟県としても農業6次産業化の明確な産業政策を確立して、「新潟県農業6次産業化運動本部」といった機関を設立し、農工商連携のモデルケースとして強力な運動を展開すべきであると考える。これが又、農業の足腰を強くし、ひては本来の意味の農業支援につながろう。

## ③産官学の知を結集した新しい「農業経営者育成機関」の設立

さらに、こうした運動を地域に定着させるためにこれまでと全く違った「農業経営者育成機関」の設立を提言したい。従来の農業者育成機関では、あくまでも農業生産者としての栽培技術などの教育体系が主体であったようと思える。

新しいこの農業経営者育成機関では、人事労務、各種法令やマーケティング、経営計画、事業創造など、経営面の教育を重視し、担い手や大型生産組織の経